

「働きざかり」に着目する当ファンドは 過去3年で新興国株式、世界株式をアウトパフォーム

iTrust新興国株式

愛称: 働きざかり～労働人口増加国限定～

追加型投信/海外/株式



ウエルスアドバイザーアワード
国際株式型(グローバル)部門
“新 NISA 成長投資枠”
WA優秀ファンド賞



LSEGリッパー・
ファンド・アワード・ジャパン 2024
株式型 エマージングマーケット グローバル
評価期間3年
最優秀ファンド賞
(投資信託部門)

※アワードの概要等は最終頁をご参照ください。

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ファンドの特色

1

主に新興国の株式に分散投資します

※一部先進国の株式に投資することがあります。

2

労働人口が拡大している国に注目します

- 経済の潜在成長力において労働力は重要な要素のひとつです。

そのため、労働人口の拡大に注目することで、相対的に高い経済成長が期待される国を厳選します。

※ここでいう「労働人口」とは、15～64歳の生産年齢人口を指します。

3

ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

- ご購入時の購入手数料、ご換金時の換金手数料はかかりません。

※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「働きざかり」に着目する当ファンドは 過去3年で新興国株式、世界株式をアウトパフォーム

- 過去3年間の実績では、当ファンドのパフォーマンスは、全世界株式や新興国株式平均を上回って推移しました。

当ファンドおよび主要株式のパフォーマンス比較(3年間)

日次、期間:2021年11月30日～2024年11月29日、円ベース、2021年11月30日=10,000として指数化

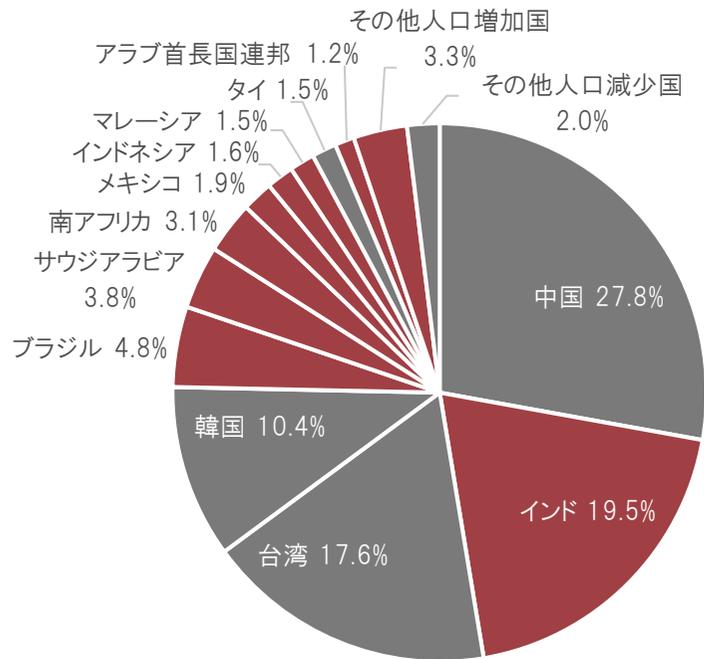


※当ファンドの投資対象ファンド:グローバル・グロース・マーケット・ファンド(主要投資対象)、当ファンドの基準価額および騰落率は、実質的な信託報酬等控除後。購入時手数料および換金時の費用・税金等は考慮していません。※全世界株式:MSCI全世界株価指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数 ※株価指数は配当込み、税引後 ※当ファンドの基準価額以外は表示期間の1営業日前ベース
出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

超過投資収益の源泉は一般的な新興国株価指数と一線を画す国別構成比

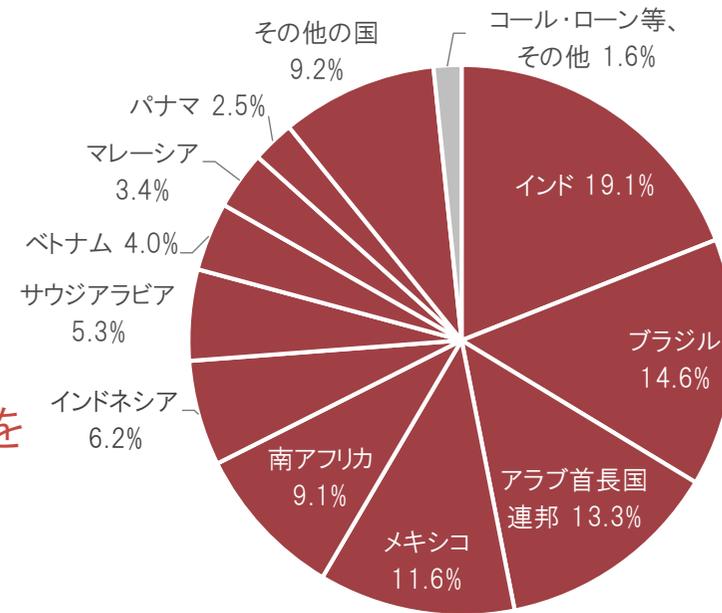
- 一般的な新興国株価指数では中国・台湾・韓国が構成比率の50%超を占めていますが、当ファンドでは労働人口が減少に転じているそれらの国には投資しておらず^{注1}、特定地域に偏らない分散された国別構成比率となっています。

(ご参考)一般的な新興国株価指数の国別構成比



労働人口増加国を
厳選

当ファンドの国別構成比



■ 労働人口増加国 ■ 労働人口減少国

労働人口が減少に転じている、中国、台湾、韓国、ロシア^{注2}には投資していません。

※各構成比は2024年9月末時点 注1 2024年9月末時点。注2 ロシアは労働人口が減少に転じていることに加え、2022年3月に一般的な新興国株価指数から除外されています。 ※一般的な新興国株価指数:MSCI新興国株価指数(構成比はブルームバーグ取得ベースで計算)。 ※当ファンドの国別構成比はファンドの主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドの状況です。 ※生産年齢(15-64歳)人口が増加/減少する国(長期トレンドで調整)を労働人口増加国/減少国と定義。 ※構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると合計が100%にならない場合があります。 ※株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。 ※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

出所:ブルームバーグ、世界銀行、国際連合(UN)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

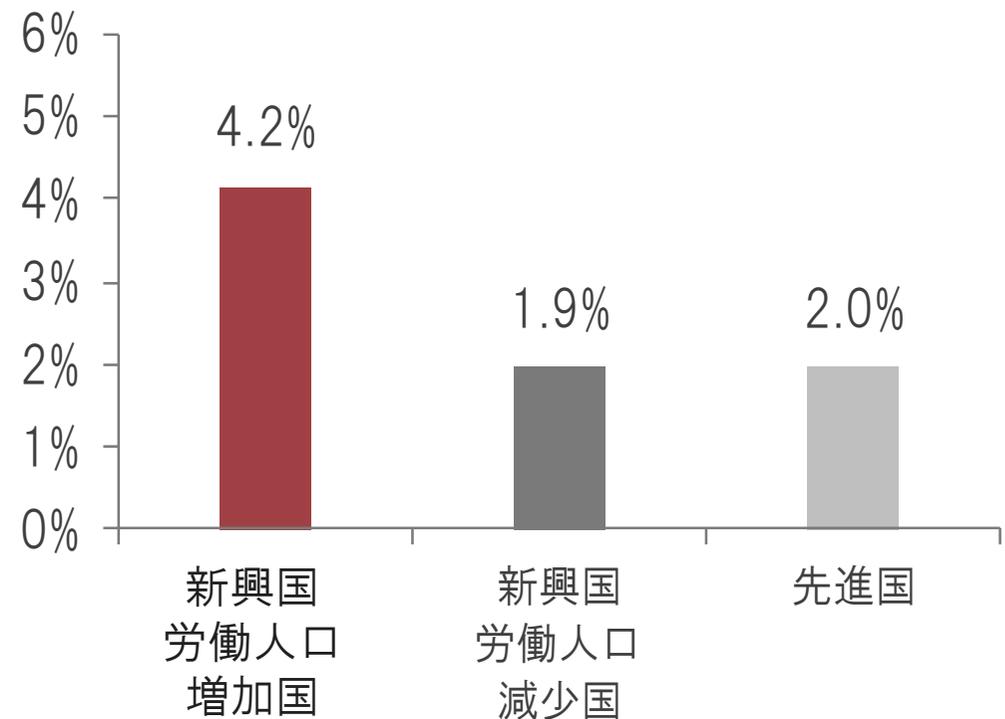
成長の原動力は「働きざかり」

- 新興国の労働人口増加国の経済成長率は長期的に、新興国の労働人口減少国や先進国を上回っています。



実質GDP成長率(過去20年間)

期間: 2003年～2023年(推定値含む)(年率)



※図はイメージ図です。

※実質GDP成長率における新興国はMSCI新興国株価指数の2024年9月末時点の構成国のうち2003年と2023年の生産年齢(15-64歳)人口の比較で労働人口増加国/減少国を定義、先進国はMSCIによる分類
出所: 国際通貨基金(IMF)、世界銀行、国際連合(UN)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

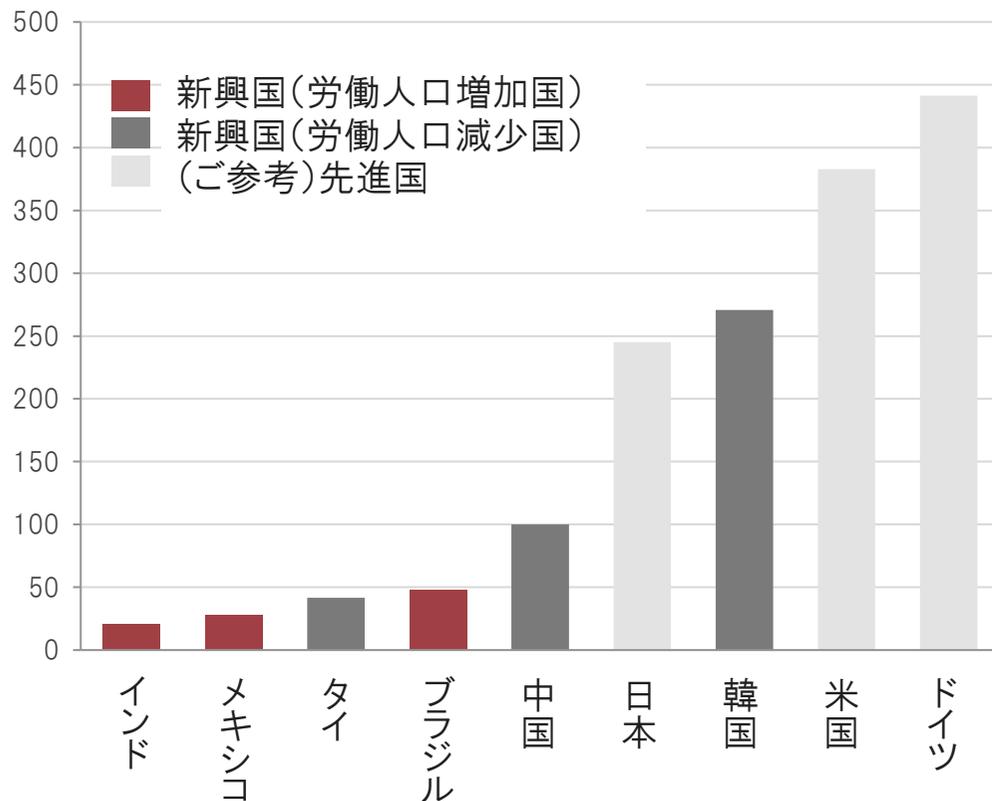
※記載のパフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがってファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

労働人口増加国の安い賃金の魅力と、生産拠点として発展の期待

- 労働人口増加国では、賃金が他の国と比較して相対的に低い水準にあります。世界の主要工業国である中国、韓国、台湾などの賃金が上昇するなか、世界ではより安価な労働力を求めて生産拠点を移す動きがあることから、労働人口増加国はさらなる発展が期待されています。

各国の賃金比較

2020年時点、中国を100とした場合



労働人口増加国への生産拠点のシフトの動き

米アップル、Googleがスマートフォンをインドで生産



米アップルは「iPhone 14」以降、中国からインドへiPhoneの製造拠点の移転を進めています。また、Googleも2024年以降、最新モデルのスマートフォンPixel 8からインドでの生産開始を発表しました。

インドの半導体工場拠点拡大の動きが活発化



2024年9月、インド政府から支援を受けるタタ・エレクトロニクスと台湾PSMCが、インド初の半導体工場建設を発表しました。また、東京エレクトロンが現地での半導体工場の集積を見据え、タタ・エレクトロニクスとのサービスや研究開発の分野で協力を発表しました。

EV(電気自動車)生産の動きがメキシコで本格化



2020年から現在に至るまで、米フォード、米ゼネラルモーターズ(GM)、独BMWなどがメキシコでのEV生産に向けた追加投資を発表しています。

※新興国(労働人口増加国/減少国): 生産年齢(15-64歳)人口が増加/減少する国(長期トレンドで調整)を労働人口増加国/減少国と定義。

出所: 世界銀行、国際労働機関(ILO)、各種報道・資料のデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

新興国の労働人口増加国の株価は、中長期的に新興国全体をアウトパフォーム

- 当ファンドは高成長が魅力の新興国の中から、長期でさらなる成長が期待できる、労働人口増加国に注目して投資するファンドです。

新興国の主要な労働人口増加国、新興国、先進国のパフォーマンスの比較

円ベース、月次、期間: 1998年12月末～2024年9月末、1998年12月末=100として指数化

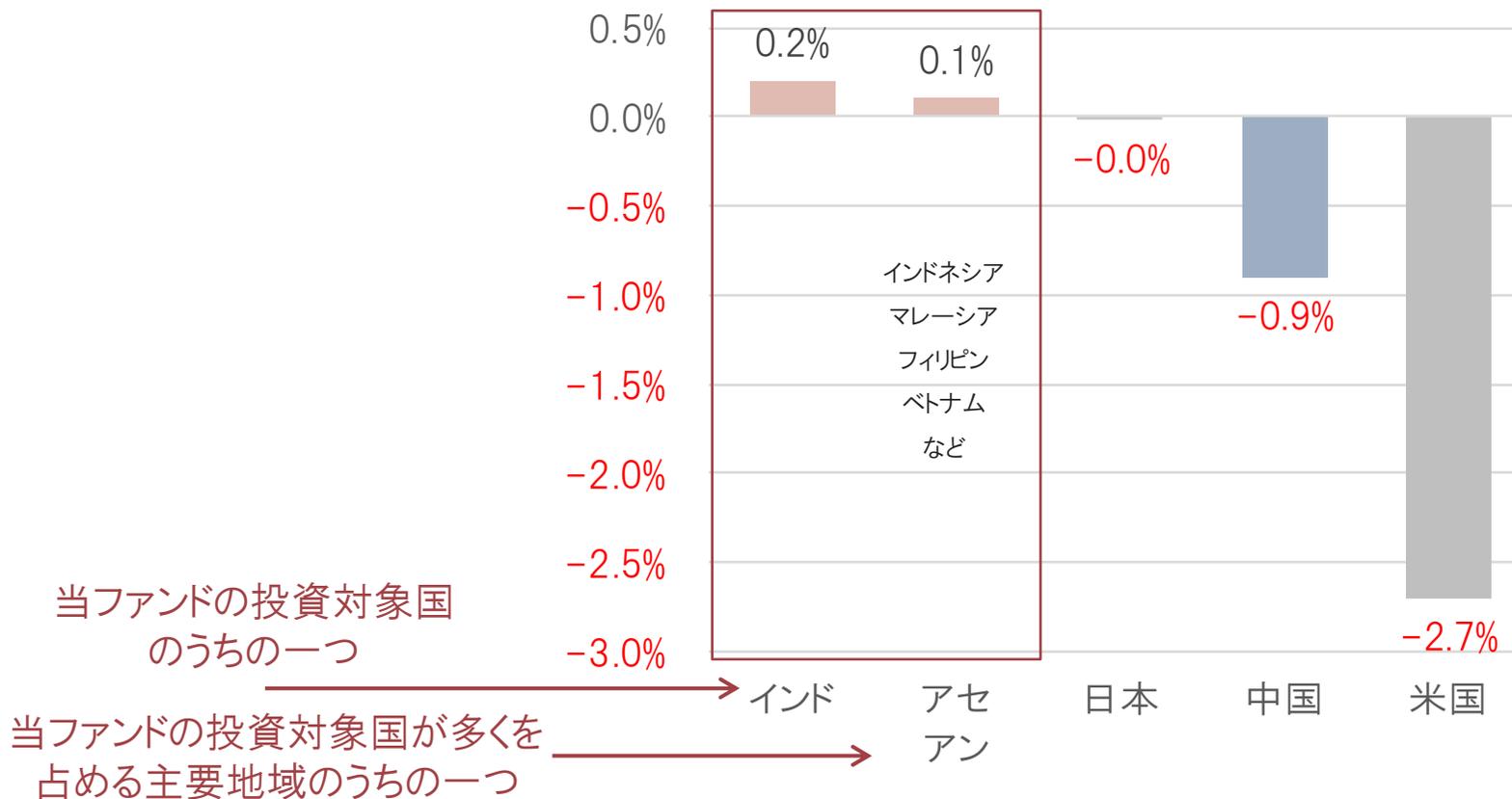


※新興国の主要な労働人口増加国の株式は、当ファンドの投資対象であるグローバル・グロウイング・マーケット・ファンドの2024年3月末現在における保有上位5か国を均等配分し、月次でリバランスを行った場合のシミュレーション(リバランスにかかるコストは考慮していません)。※新興国の労働人口増加国は、MSCI新興国株価指数の2024年9月末時点の構成国のうち、2003年と2023年の生産年齢(15-64歳)人口の比較で労働人口増加国/減少国を定義 ※新興国株式:MSCI新興国株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数 ※株価指数は配当込み、税引前 ※パフォーマンスは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドにかかる信託報酬等は考慮されていません。 出所:ブルームバーグ、世界銀行、国際連合(UN)のデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

トランプ大統領誕生は新興国にマイナス？

- 以下のチャートは、日本貿易振興機構 アジア経済研究所(IDE-JETRO)が、2025年から第2次トランプ政権による新たな関税政策が実施されたと仮定し、その2年後となる2027年時点での経済効果を推計したものです。
- 当ファンドの投資対象である新興国の労働人口増加国は、貿易戦争や地政学リスクに関して影響を受けにくい「中立国」が相対的に多くなっていきます。

トランプ就任前の状況が続いた場合に比べて、第2次トランプ政権の関税政策が中国60%、他国20%となった場合GDPへの影響(2027年)



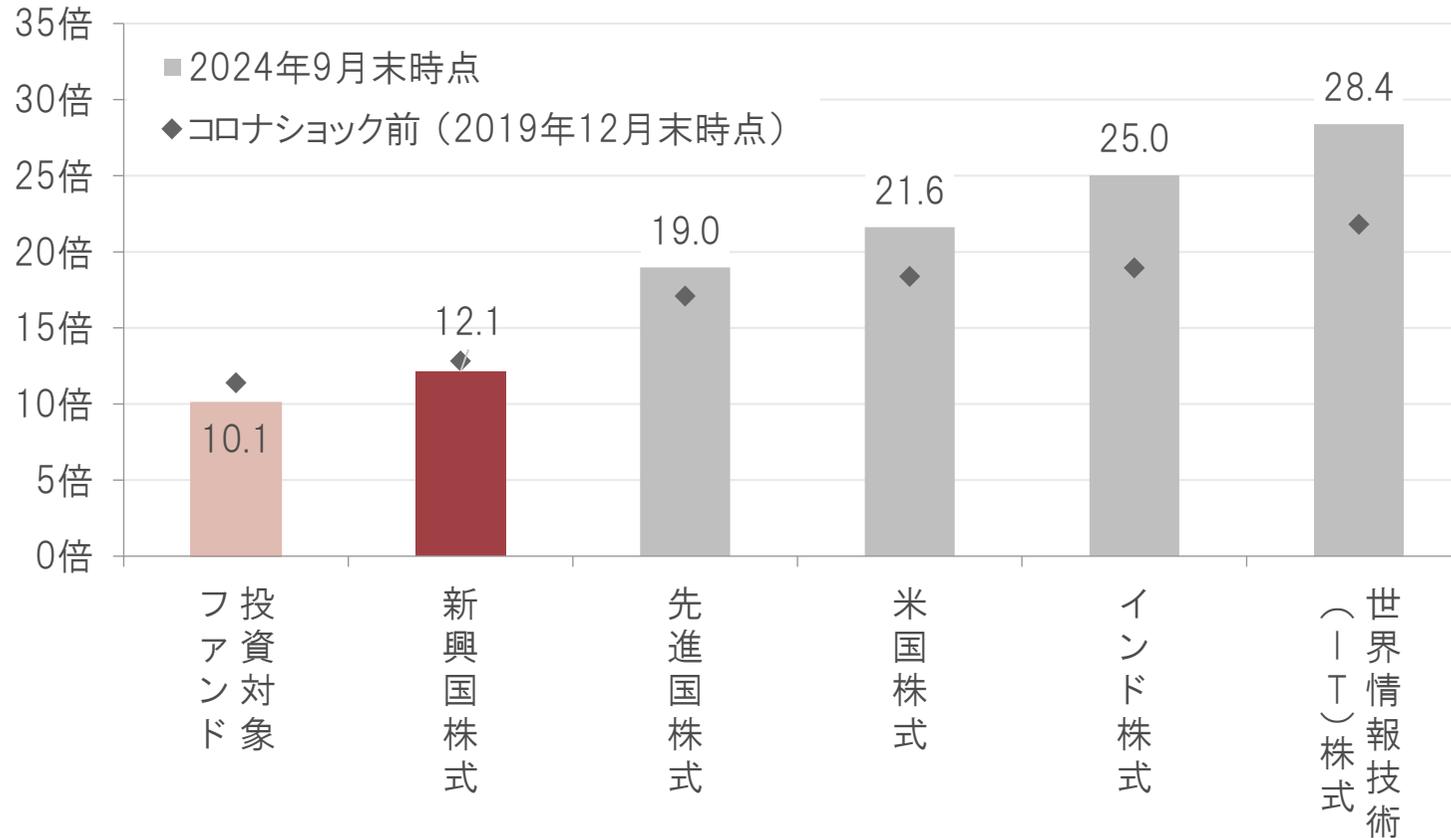
※アセアン: 東南アジア諸国連合、インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオスの10カ国 ※日本貿易振興機構 アジア経済研究所(IDE-JETRO)、IDE-GSMによる試算 ※転載を禁じます 出所: 日本貿易振興機構 アジア経済研究所(IDE-JETRO)、https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2024/ISQ202420_034.htmlを基にピクテ・ジャパン作成 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

成長著しい国々の中でも、「割安」に着目

- 新興国企業の業績の伸びは、先進国企業を上回ると予想される一方、新興国株式の予想株価収益率(PER)はコロナショック前の水準や他の株価指数との比較で相対的に割安な水準にあります。

予想株価収益率(PER)比較

2024年9月末時点(グラフ内表示数値)、コロナショック前:2019年12月末時点



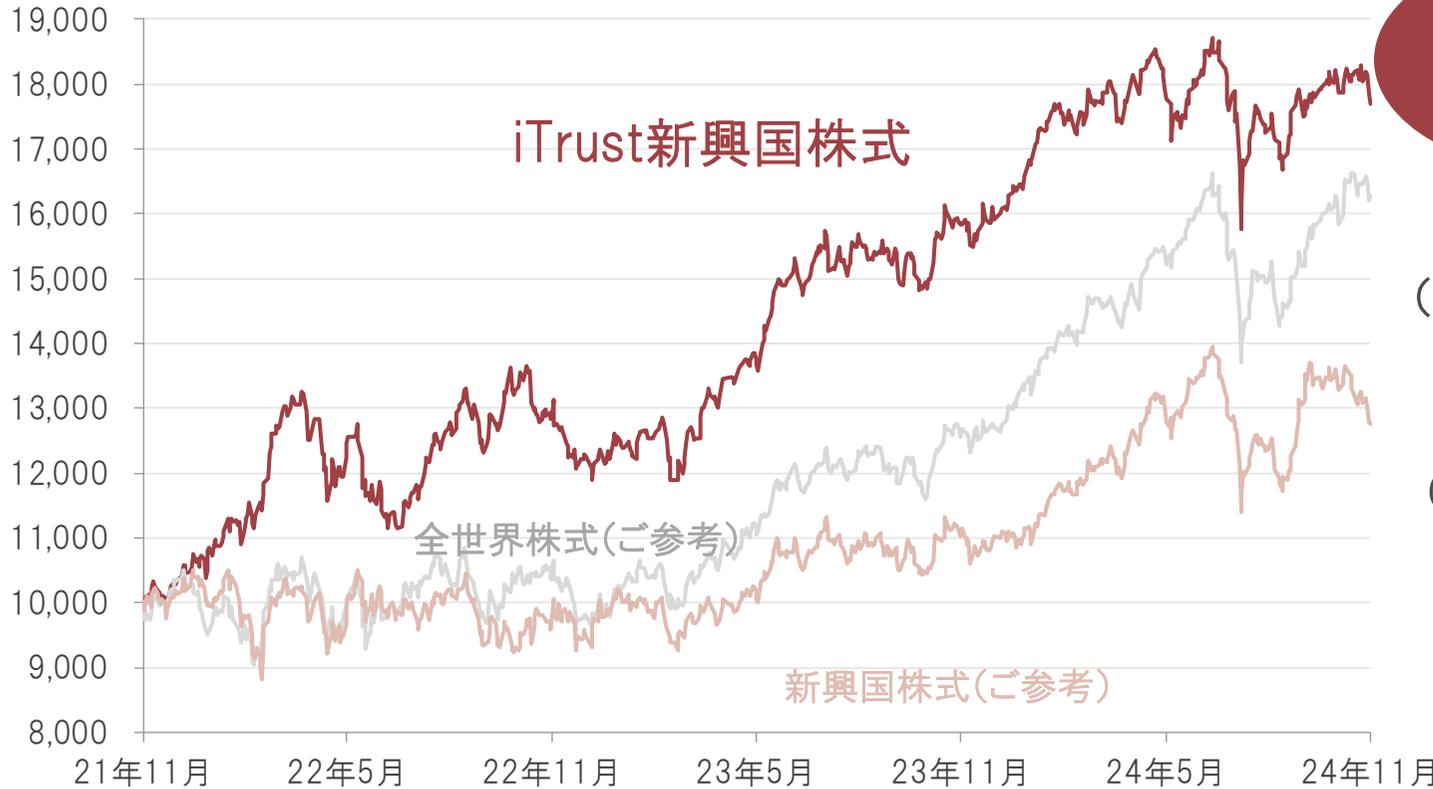
※新興国株式:MSCI新興国株価指数、先進国株式:MSCI世界株価指数、インド株式:MSCIインド株価指数、米国株式:S&P500種株価指数、世界情報技術(IT)株式:MSCI世界情報技術(IT)株価指数 ※投資対象ファンドは主要投資対象であるグローバル・グローイング・マーケット・ファンドを指します。 ※投資対象ファンドの予想PERはファクトセットから取得したアナリスト予想の集計値(2024年9月末時点)、投資対象ファンド以外の予想PERはI/B/E/S集計アナリスト予想平均 ※PERは今年度予想ベース、遡及修正有 出所:リフィニティブ an LSEG business、ファクトセット、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

「働きざかり」に着目する当ファンドは 過去3年で新興国株式、世界株式をアウトパフォーム

- 過去3年間の実績では、当ファンドのパフォーマンスは、全世界株式や新興国株式平均を上回って推移しました。

当ファンドおよび主要株式のパフォーマンス比較(3年間)

日次、期間:2021年11月30日~2024年11月29日、円ベース、2021年11月30日=10,000として指数化



※再掲載

※当ファンドの投資対象ファンド:グローバル・グロウイング・マーケット・ファンド(主要投資対象)、当ファンドの基準価額および騰落率は、実質的な信託報酬等控除後。購入時手数料および換金時の費用・税金等は考慮していません。※全世界株式:MSCI全世界株価指数、新興国株式:MSCI新興国株価指数 ※株価指数は配当込み、税引後 ※当ファンドの基準価額以外は表示期間の1営業日前ベース

出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

まとめ

1

インドをはじめ多くの新興国の労働人口増加国が相対的に高い **経済成長と株価パフォーマンス**

2

新興国の労働人口増加国の **安い賃金**や豊富な若い労働力が投資を引き寄せ、雇用と消費の拡大を促し、**経済成長をけん引**するとみる

3

トランプの追加関税や市場の分断は、
労働人口増加国が中心となる**「中立国」の経済にプラス**になるとみる

4

新興国の労働人口増加国の多くの株式は、
過去平均や相対的にみて**割安水準**、一部には**割高水準**も

新興国株式投資において、単一国への投資で毎年勝ち続けるのは難しい

新興国の幅広い国や銘柄の投資は**運用力が重要**

投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク(価格変動リスク、信用リスク)

- ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。
- 株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。

為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

カントリーリスク

- ファンドが実質的な投資対象とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進国と比較して大きくなる場合があります、政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- 実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

お手続きと費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ・以下に掲げる日 ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2017年4月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

毎日、信託財産の純資産総額に年**0.4895%**(税抜0.445%)の率を乗じて得た額とします。
[運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.12%	年率0.3%	年率0.025%

投資対象とする 投資信託証券

グローバル・グローイング・マーケット・ファンド	純資産総額の年率0.6%
ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY	純資産総額の年率0.3%(上限)

(上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。)

実質的な負担

最大年率**1.0895%**(税抜1.045%)程度
(この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)

その他の費用・ 手数料

毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率**0.055%**(税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 (ファンドの運用の指図)
受託会社	株式会社りそな銀行(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	販売会社については下記のピクテのホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成したセミナー用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様はに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

ピクテのファンドや投資環境等に関する情報やセミナーについてより詳しく知りたい方は下記へアクセスください。



ピクテのホームページ
<https://www.pictet.co.jp>



ピクテ主催の各種セミナー・イベント等
<https://www.pictet.co.jp/seminar.html>



※投資信託説明書(交付目論見書)等は販売会社にてお渡ししています。[ピクテのホームページ]の「ファンド」一覧より該当するファンドを選択し、ファンドページ中段の「販売会社一覧」タブをクリックすることでご照会いただけます。

ウエルスアドバイザーアワードについて

ウエルスアドバイザーアワード「新 NISA 成長投資枠」WA優秀ファンド賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2023年12月29日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。国際株式型(グローバル)部門は、選考対象ファンドのうち、同年11月末において当該部門に属するファンド307本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar,Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2024について

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com(英語)をご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
